

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:茨城県日立市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	398,263	固定負債	135,015
有形固定資産	383,946	地方債等	82,858
事業用資産	141,171	長期未払金	-
土地	44,470	退職手当引当金	15,838
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	16
立木竹	434	その他	36,303
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	13,706
建物	190,920	1年内償還予定地方債等	9,353
建物減価償却累計額	-103,401	未払金	1,842
建物減損損失累計額	-	未払費用	35
工作物	14,962	前受金	57
工作物減価償却累計額	-8,081	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,033
船舶	-	預り金	1,102
船舶減価償却累計額	-	その他	284
船舶減損損失累計額	-	負債合計	148,721
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	415,662
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-136,135
航空機	-	他団体出資等分	447
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,868		
インフラ資産	229,864		
土地	28,097		
土地減損損失累計額	-		
建物	8,310		
建物減価償却累計額	-3,974		
建物減損損失累計額	-		
工作物	337,615		
工作物減価償却累計額	-144,330		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,146		
物品	37,645		
物品減価償却累計額	-24,735		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,714		
ソフトウェア	6		
その他	1,708		
投資その他の資産	12,603		
投資及び出資金	356		
有価証券	1		
出資金	346		
その他	8		
長期延滞債権	1,385		
長期貸付金	151		
基金	10,825		
減債基金	-		
その他	10,825		
その他	4		
徴収不能引当金	-118		
流動資産	30,431		
現金預金	11,633		
未収金	1,258		
短期貸付金	-		
基金	17,399		
財政調整基金	8,065		
減債基金	9,335		
棚卸資産	76		
その他	133		
徴収不能引当金	-67		
繰延資産	-	純資産合計	279,973
資産合計	428,694	負債及び純資産合計	428,694

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:茨城県日立市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	141,007
業務費用	51,202
人件費	16,400
職員給与費	13,495
賞与等引当金繰入額	991
退職手当引当金繰入額	105
その他	1,810
物件費等	32,565
物件費	16,601
維持補修費	3,182
減価償却費	12,782
その他	-
その他の業務費用	2,237
支払利息	718
徴収不能引当金繰入額	123
その他	1,396
移転費用	89,805
補助金等	75,169
社会保障給付	14,133
その他	503
経常収益	10,905
使用料及び手数料	8,854
その他	2,051
純経常行政コスト	130,102
臨時損失	155
災害復旧事業費	42
資産除売却損	22
損失補償等引当金繰入額	-
その他	91
臨時利益	159
資産売却益	146
その他	13
純行政コスト	130,098

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:茨城県日立市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	276,562	413,007	-136,877	432
純行政コスト(△)	-130,098		-129,547	-551
財源	133,299		132,733	566
税収等	68,659		68,631	28
国県等補助金	64,640		64,102	538
本年度差額	3,200		3,186	15
固定資産等の変動(内部変動)		2,849	-2,849	
有形固定資産等の増加		15,538	-15,538	
有形固定資産等の減少		-13,325	13,325	
貸付金・基金等の増加		4,606	-4,606	
貸付金・基金等の減少		-3,970	3,970	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	151	151		
他団体出資等分の増加			0	0
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-24	-23	-1	-
その他	85	-322	406	
本年度純資産変動額	3,411	2,655	742	15
本年度末純資産残高	279,973	415,662	-136,135	447

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:茨城県日立市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	127,690
業務費用支出	37,897
人件費支出	16,325
物件費等支出	19,678
支払利息支出	718
その他の支出	1,175
移転費用支出	89,793
補助金等支出	75,156
社会保障給付支出	14,133
その他の支出	504
業務収入	139,699
税込等収入	67,812
国県等補助金収入	60,991
使用料及び手数料収入	8,853
その他の収入	2,043
臨時支出	42
災害復旧事業費支出	42
その他の支出	-
臨時収入	51
業務活動収支	12,019
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,074
公共施設等整備費支出	14,681
基金積立金支出	4,327
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	65
その他の支出	-
投資活動収入	7,934
国県等補助金収入	3,600
基金取崩収入	3,757
貸付金元金回収収入	86
資産売却収入	252
その他の収入	239
投資活動収支	-11,139
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,284
地方債等償還支出	9,257
その他の支出	26
財務活動収入	10,324
地方債等発行収入	10,310
その他の収入	14
財務活動収支	1,040
本年度資金収支額	1,919
前年度末資金残高	9,051
比例連結割合変更に伴う差額	-6
本年度末資金残高	10,964
前年度末歳計外現金残高	669
本年度歳計外現金増減額	-1
本年度末歳計外現金残高	668
本年度末現金預金残高	11,633

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	15,830 千円	3,964,524 千円	3,980,354 千円
合計	－ 千円	15,830 千円	3,964,524 千円	3,980,354 千円

V. 追加情報

1. 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城県市町村総合事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	一般会計等 1.45% 特別会計 2.68%
茨城県後期高齢者医療広域 連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	7.77%
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.29%
茨城北農業共済事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	6.87%
日立・高萩広域下水道組合	一部事務組合・ 広域連合	実額による	—
日立市土地開発公社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人 日立市民科学文化財団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人 日立地区産業支援センター	第三セクター等	全部連結	—

社会福祉法人 日立市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人 日立市公園協会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人 日立市体育協会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	246,259	千円	(242,570	千円)
土地	246,259	千円	(242,570	千円)
立木竹		千円	(千円)

建物	千円	(千円)
工作物	千円	(千円)
船舶	千円	(千円)
浮標等	千円	(千円)
航空機	千円	(千円)
その他	千円	(千円)
インフラ資産	千円	(千円)
<hr/>			
土地	千円	(千円)
建物	千円	(千円)
工作物	千円	(千円)
その他	千円	(千円)
物品	千円	(千円)
<hr/>			

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	243,663,584,806	18,866,552,190	9,876,166,747	252,653,970,249	111,482,500,617	4,370,744,301	141,171,469,632
土地	44,299,170,001	461,158,826	290,601,659	44,469,727,168	0	0	44,469,727,168
立木竹	434,084,094	0	0	434,084,094	0	0	434,084,094
建物	180,886,544,864	10,286,283,168	253,064,008	190,919,764,024	103,401,164,211	3,924,801,523	87,518,599,813
工作物	13,854,726,987	1,110,319,449	2,829,600	14,962,216,836	8,081,336,406	445,942,778	6,880,880,430
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,189,058,860	7,008,790,747	9,329,671,480	1,868,178,127	0	0	1,868,178,127
インフラ資産	373,684,221,654	11,012,788,754	6,528,275,443	378,168,734,965	148,304,304,799	6,961,614,776	229,864,430,166
土地	27,469,780,798	710,511,298	83,035,489	28,097,256,607	0	0	28,097,256,607
建物	7,654,349,153	695,314,544	39,600,000	8,310,063,697	3,973,975,298	200,553,192	4,336,088,399
工作物	332,260,935,148	5,428,462,107	74,228,929	337,615,168,326	144,330,329,501	6,761,061,584	193,284,838,825
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,299,156,555	4,178,500,805	6,331,411,025	4,146,246,335	0	0	4,146,246,335
物品	37,569,787,717	1,218,312,235	1,143,157,072	37,644,942,880	24,734,528,392	1,279,203,311	12,910,414,488
合計	654,917,594,177	31,097,653,179	17,547,599,262	668,467,648,094	284,521,333,808	12,611,562,388	383,946,314,286